

登場
ページ

今週の専門用語



SDGs

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、エスディー・ジーズと読む。「人間、地球及び繁栄」のための行動計画として国連が掲げる目標であり、気候変動対策など17の目標と具体的な数値目標等を定めた169のターゲットからなる。2016年から15年間での達成を目指す。SDGsと類似した概念にESGがあるが、これはEnvironmental (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)を組み合わせたもので、新たな投資価値の評価項目となりつつある。

社長・CEOの後継者計画

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保することを目的として、そこで中心的な役割を果たす社長・CEOの交代が優れた後継者に対して最適なタイミングでなされることを確保するための取組のこと。取締役会や指名委員会が適切に監督し、客観性や透明性を確保する必要がある以上、後継者計画の策定・運用に関する事項は言語化され、取締役会等にその内容を提示・共有される必要がある。例えば、「ロードマップ」「評価基準」「育成方針」「選定理由」などの文書化が想定される。

取締役の報酬

取締役の報酬は、定款の定めがない限り、報酬額やその算定方法を株主総会の決議により定めなければならない(会社法361①)。ただ、取締役全員の報酬総額(最高限度額)を株主総会で定めたうえで、個人別の具体的な報酬額を取締役に委ねることもできるほか、取締役会はさらにその報酬額の決定を代表取締役に一任することもできる(最高裁昭和60年3月26日判決等)。なお、指名委員会等設置会社の場合、報酬委員会が報酬額等を執行役員及び取締役等の個人別に決定する(会社法404③)。

07

ページ

09

ページ

40

ページ

From
編集室

◆消費税率8%への引上げ時には禁止された「消費税還元セール」。消費の落ち込みを懸念する政府は、来年10月の10%引上げ時にはこれを解禁する方向で検討を進めている。◆これに待ったをかけているのが日本商工会議所だ。平成31年度税制改正に関する意見では「消費税還元セール」の解禁に反対。価格競争の激化によって、立場の弱い中小企業の価格転嫁が困難になると主張する。◆庶民の立場からすれば「消費税還元セール」の解禁は大いに歓迎するところだが、小売店にしてみれば死活問題になりかねない。年末までに何かよい着地点が見いだせるのか頭の痛い問題だ。(MIN)

週刊T&Amaster 第756号

2018年9月24日発行(毎週月曜発行)

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい